

2020年度 第1四半期決算について

2020年 7月 30日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第1四半期累計(4月1日~6月30日)				通期
		2019年度 実績 A	2020年度 実績 B	増減		2020年度 予想
				金額 B-A	% B/A×100	
単 体	営業収益	5,255	2,313	△ 2,942	44.0	—
	うち運輸収入	4,631	1,802	△ 2,829	38.9	—
	営業利益	1,215	△ 1,470	△ 2,686	—	—
	経常利益	1,238	△ 1,478	△ 2,716	—	—
	四半期(当期)純利益	912	△ 1,060	△ 1,973	—	—
連 結	営業収益	7,423	3,329	△ 4,094	44.8	—
	営業利益	1,446	△ 1,783	△ 3,229	—	—
	経常利益	1,327	△ 1,975	△ 3,302	—	—
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	915	△ 1,553	△ 2,469	—	—

○決算のポイント

- ・ 単体決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、**営業収益・運輸収入が9期ぶりの減収**かつ、第1四半期決算としては**過去最低**。また、**初めて営業損失・経常損失・四半期純損失を計上**。
- ・ 連結決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、**9期ぶりの減収**。第1四半期決算としては**過去最低の営業収益**となり、**初めて営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失を計上**。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

流通・サービス事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

不動産・ホテル事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、臨時休業や営業時間短縮を行った駅ビルの大幅な減収に加え、ホテル業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

その他は、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道や駅ビル等をご利用になるお客さまが減少したことに伴い、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

2. 2020年度通期の業績予想および配当予想

- ・ 2020年度の業績予想および配当予想は、新型コロナウイルスの影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定です。

3. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第1四半期 累計期間 (2019.4.1~ 2019.6.30) A	2020年度 第1四半期 累計期間 (2020.4.1~ 2020.6.30) B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営 業 収 益	5,255	2,313	△ 2,942	44.0	
運 輸 収 入	4,631	1,802	△ 2,829	38.9	定期収入 △336 (73.8%) 定期外収入 △2,492 (25.5%) 新幹線 △1,178 (減：新型コロナウイルス影響) 在来線 △1,314 (減：新型コロナウイルス影響)
そ の 他 の 収 入	624	511	△ 112	81.9	
運 輸 附 帯 収 入	197	145	△ 51	73.7	広告料、構内営業料等の減
運 輸 雑 収	211	158	△ 52	75.1	相互発売手数料の減
関 連 事 業 収 入	215	207	△ 8	96.2	
営 業 費	4,040	3,783	△ 256	93.7	
人 件 費	1,133	980	△ 152	86.5	賞与関係の減
物 件 費	1,653	1,545	△ 107	93.5	
動 力 費	141	121	△ 20	85.4	燃料単価下落による減
修 繕 費	541	538	△ 3	99.4	
そ の 他	969	885	△ 83	91.4	クレジット手数料、委託発売手数料の減
機 構 借 損 料 等	207	206	△ 0	99.6	
租 税 公 課	308	283	△ 24	92.0	事業税（外形分）の減
減 価 償 却 費	737	767	29	104.0	設備投資による増
営 業 利 益	1,215	△ 1,470	△ 2,686	—	
営 業 外 損 益	22	△ 7	△ 30	—	
営 業 外 収 益	195	174	△ 21	89.0	受取配当金 △21
営 業 外 費 用	173	182	8	104.9	
経 常 利 益	1,238	△ 1,478	△ 2,716	—	
特 別 損 益	△ 0	△ 102	△ 101	—	
特 別 利 益	37	30	△ 6	82.4	
特 別 損 失	37	132	95	352.8	環境対策費 +39、減損損失 +18
税引前四半期純利益	1,237	△ 1,580	△ 2,817	—	
法 人 税 等	324	△ 519	△ 844	—	
法人税、住民税及び事業税	179	0	△ 179	0.3	
法人税等調整額	144	△ 520	△ 665	—	
四 半 期 純 利 益	912	△ 1,060	△ 1,973	—	

4. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2019年度 第1四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.6.30〕 A	2020年度 第1四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.6.30〕 B	増減		2019年度 第1四半期 累計期間 〔2019.4.1～ 2019.6.30〕 C	2020年度 第1四半期 累計期間 〔2020.4.1～ 2020.6.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	459	399	△ 60	86.9	63	55	△ 7	88.3
	定期外	5,328	738	△ 4,590	13.9	1,389	211	△ 1,178	15.2
	計	5,788	1,137	△ 4,650	19.7	1,452	266	△ 1,185	18.4
在来線	定期	18,851	13,934	△ 4,916	73.9	1,222	893	△ 329	73.1
	定期外	9,945	3,267	△ 6,677	32.9	1,956	641	△ 1,314	32.8
	計	28,796	17,202	△ 11,594	59.7	3,179	1,535	△ 1,644	48.3
新在計	定期	19,310	14,333	△ 4,976	74.2	1,286	949	△ 336	73.8
	定期外	15,273	4,006	△ 11,267	26.2	3,345	852	△ 2,492	25.5
	計	34,584	18,340	△ 16,244	53.0	4,631	1,801	△ 2,829	38.9

[在来線内訳]

関東圏	定期	18,072	13,333	△ 4,739	73.8	1,176	857	△ 318	73.0
	定期外	9,319	3,076	△ 6,242	33.0	1,830	604	△ 1,225	33.0
	計	27,391	16,409	△ 10,981	59.9	3,006	1,462	△ 1,544	48.6
その他	定期	778	601	△ 177	77.2	46	35	△ 11	76.2
	定期外	625	190	△ 434	30.5	125	36	△ 88	29.3
	計	1,404	792	△ 612	56.4	172	72	△ 100	42.0

（注）「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

5. 単体貸借対照表

（単位：億円）

科目	2019年度 期末 〔2020.3.31〕 A	2020年度 第1四半期末 〔2020.6.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	6,412	7,238	826	112.9	
固定資産	71,991	72,491	500	100.7	
資産合計	78,404	79,730	1,326	101.7	
流動負債	16,175	16,075	△ 99	99.4	
固定負債	36,715	39,512	2,797	107.6	長期借入金 +1,496、社債 +1,250
負債合計	52,890	55,588	2,697	105.1	
純資産合計	25,513	24,142	△ 1,371	94.6	四半期純利益 △1,060、配当 △311
負債・純資産合計	78,404	79,730	1,326	101.7	

6. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 第1四半期 累計期間 〔2019.4.1~ 2019.6.30〕 A	2020年度 第1四半期 累計期間 〔2020.4.1~ 2020.6.30〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営 業 収 益	7,423	3,329	△ 4,094	44.8	連単倍率 1.44 (前年同期) 1.41
(セグメント別内訳)					
運 輸 事 業	5,058	2,087	△ 2,971	41.3	新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業やバス事業の減収などによる減
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	1,256	569	△ 686	45.4	新型コロナウイルスの影響を受けた駅構内店舗や広告代理業の減収などによる減
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	873	485	△ 388	55.5	新型コロナウイルスの影響を受けた駅ビルやホテルの減収などによる減
そ の 他	234	187	△ 47	79.7	新型コロナウイルスの影響を受けたクレジットカード事業の減収などによる減
営 業 費 用	5,977	5,112	△ 864	85.5	
営 業 利 益	1,446	△ 1,783	△ 3,229	—	
(セグメント別内訳)					
運 輸 事 業	1,082	△ 1,629	△ 2,711	—	
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	89	△ 103	△ 192	—	
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	232	△ 63	△ 295	—	
そ の 他	39	8	△ 31	20.7	
調 整 額	2	4	1	160.4	
営 業 外 損 益	△ 118	△ 191	△ 73	161.5	
営 業 外 収 益	52	49	△ 3	93.8	
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	171 (0)	241 (56)	69 (55)	140.7 (—)	
経 常 利 益	1,327	△ 1,975	△ 3,302	—	
特 別 損 益	△ 9	△ 113	△ 103	—	
特 別 利 益	36	34	△ 2	94.4	
特 別 損 失	46	148	101	318.4	環境対策費 +39、減損損失 +20
税金等調整前四半期純利益	1,317	△ 2,088	△ 3,406	—	
法 人 税 等	399	△ 523	△ 922	—	
法人税、住民税及び事業税	242	18	△ 223	7.7	
法人税等調整額	156	△ 542	△ 698	—	
四 半 期 純 利 益	918	△ 1,565	△ 2,483	—	
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	2	△ 11	△ 13	—	
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	915	△ 1,553	△ 2,469	—	

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

7. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 1 四半期末 〔 2020. 6. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	8,576	9,268	692	108.1	
固 定 資 産	76,794	77,452	658	100.9	
資 産 合 計	85,370	86,721	1,350	101.6	
流 動 負 債	15,492	15,883	390	102.5	
固 定 負 債	38,143	40,980	2,836	107.4	長期借入金 +1,496、社債 +1,250
負 債 合 計	53,636	56,863	3,226	106.0	
純 資 産 合 計	31,734	29,858	△ 1,876	94.1	親会社株主に帰属する四半期純利益 △1,553、 配当 △311
負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,370	86,721	1,350	101.6	連単倍率 1.09 (前年度末) 1.09

8. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2019年度 期 末 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 第 1 四半期末 〔 2020. 6. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,102	18,352	1,250	107.3	1.49% (△ 0.07%)
長 期 借 入 金	11,243	12,743	1,499	113.3	0.94% (△ 0.06%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,277	3,277	—	100.0	6.51% (—)
そ の 他 有 利 子 負 債	1,500	5,100	3,600	340.0	0.20% (+ 0.20%)
有 利 子 負 債 残 高	33,123	39,473	6,350	119.2	1.56% (△ 0.23%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	31,585	35,866	4,281	113.6	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の四半期末残高を差し引いた数値であります。

9. 連結主要諸元

(単位：%)

	2019年度 第 1 四半期 A	2019年度 期 末 B	2020年度 第 1 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
総資産営業利益率 (ROA)	1.8	4.5	△ 2.1	△ 3.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0	6.4	△ 5.1	△ 8.1

10. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2019年度 第 1 四半期 A	2020年度 第 1 四半期 B	増 減	
				金 額 B-A	% B/A×100
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	391	428	37	109.6
生 活 サ ー ビ ス I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業 不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	678	769	90	113.3
合 計		1,070	1,198	127	112.0

11. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2019年度 実績 (2019.4.1~ 2020.3.31) A	2022年度 数値目標 B	増減	
			金額 B-A	% B/A×100
営業収益	29,466	32,950	3,483	111.8
セグメント別				
運輸事業	19,945	21,000	1,054	105.3
流通・サービス事業	5,020	6,600	1,579	131.5
不動産・ホテル事業	3,485	4,400	914	126.2
その他	1,015	950	△65	93.6
営業利益	3,808	5,200	1,391	136.5
セグメント別				
運輸事業	2,505	3,300	794	131.7
流通・サービス事業	343	560	216	162.9
不動産・ホテル事業	746	1,090	343	146.1
その他	238	260	21	108.9
別調整額	△26	△10	16	38.4

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2019年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	5,486億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率(ROA)	4.5%	6.0%

	2019年度	5年間(2018~2022年度)総額	
設備投資	維持更新投資	3,455億円	19,100億円
	(うち安全投資)	(2,461億円)	(12,000億円)
	成長投資	3,452億円	14,400億円
	重点枠 (イノベーション投資等)	497億円	4,000億円
資合計	7,406億円	37,500億円	

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。